

# 四 半 期 報 告 書

(第90期 第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況
  - (1)連結会社における状況
  - (2)提出会社の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
  - (1)生産実績
  - (2)受注実績
  - (3)販売実績
- 2 事業等のリスク
- 3 経営上の重要な契約等
- 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- (1)主要な設備の状況
- (2)設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1)株式の総数等
    - ① 株式の総数
    - ② 発行済株式
  - (2)新株予約権等の状況
  - (3)ライツプランの内容
  - (4)発行済株式総数、資本金等の推移
  - (5)大株主の状況
  - (6)議決権の状況
    - ① 発行済株式
    - ② 自己株式等
- 2 株価の推移  
当該四半期累計期間における月別最高・最低株価
- 3 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1)四半期連結貸借対照表
  - (2)四半期連結損益計算書
    - 第3 四半期連結累計期間
    - 第3 四半期連結会計期間
  - (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
    - 継続企業の前提に関する事項
    - 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更表示方法の変更
    - 簡便な会計処理
    - 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
    - 追加情報
    - 注記事項
    - 事業の種類別セグメント情報
    - 所在地別セグメント情報
    - 海外売上高

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

独立監査人の四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木武彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜生誠二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)  
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員営業本部長 玉村和己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

※日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)

日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)

日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市中区田町330番地5号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	359,521	286,315	109,389	108,829	440,908
経常利益 (百万円)	14,827	8,166	719	7,267	12,925
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,621	5,841	548	5,011	5,262
純資産額 (百万円)	—	—	136,159	138,222	125,044
総資産額 (百万円)	—	—	362,724	362,010	324,888
1株当たり純資産額 (円)	—	—	532.22	542.81	489.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.07	24.66	2.31	21.16	21.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.8	35.5	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,102	35,159	—	—	22,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,100	△13,201	—	—	△29,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,517	△7,808	—	—	15,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	37,160	46,612	32,253
従業員数 (名)	—	—	13,024	13,398	12,726

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	13,398(4,281)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,204(194)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	20,388	△7.4
シート事業	39,639	16.0
精密部品事業	27,734	6.8
産業機器ほか事業	4,750	△5.6
合計	92,512	6.1

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	21,991	38.3	18,577	39.6
シート事業	48,065	56.0	36,952	40.9
精密部品事業	34,304	28.8	25,505	35.6
産業機器ほか事業	8,995	12.5	3,487	△16.3
合計	113,356	39.3	84,523	35.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
懸架ばね事業	21,863	△11.1
シート事業	44,837	9.4
精密部品事業	33,094	△6.9
産業機器ほか事業	9,034	9.6
合計	108,829	△0.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(2009年10月1日から2009年12月31日までの3ヶ月間)における日本経済は、政府の景気刺激策による下支えと輸出の持ち直しから改善がみられました。ただし、デフレの進行による雇用環境の悪化、企業の設備投資意欲の低下があり、さらに円高による企業収益の悪化も懸念され、依然厳しい状況が続いています。また世界経済も、中国を中心に新興国は景気回復が進みましたが、先進国では回復が遅れがみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は1,205千台で前年同四半期比14.3%の増加となりました。完成車輸出は1,172千台で前年同四半期比21.3%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は2,469千台で前年同四半期比4.9%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、好調なパソコン需要からHDD(ハードディスク駆動装置)の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車の減産による受注減の影響から、当第3四半期連結会計期間の売上高は、108,829百万円で前年同四半期比0.5%の減収となりました。また、収益面では、労務費・経費の削減、生産性向上などコスト低減の努力により、営業利益は7,250百万円(前年同四半期は300百万円)で増益、経常利益は7,267百万円(前年同四半期は719百万円)で増益、四半期純利益は5,011百万円(前年同四半期は548百万円)で増益となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の状況

#### ①事業別の概況

##### [懸架ばね事業]

当第3四半期連結会計期間において、懸架ばね事業の売上高は21,863百万円で前年同四半期比11.1%の減収、営業利益は952百万円(前年同四半期は営業損失1,257百万円)となりました。自動車生産台数減少をコスト低減努力によりカバーし減収増益となりました。

##### [シート事業]

当第3四半期連結会計期間において、シート事業の売上高は44,837百万円で前年同四半期比9.4%の増収、営業利益は2,034百万円(前年同四半期は営業損失98百万円)となりました。受注車種の好調な生産により増収増益となりました。

##### [精密部品事業]

当第3四半期連結会計期間において、精密部品事業の売上高は33,094百万円で前年同四半期比6.9%の減収、営業利益は3,625百万円で前年同四半期比139.9%の増益となりました。自動車生産台数減少をコスト低減努力によりカバーし減収増益となりました。

[産業機器ほか事業]

当第3四半期連結会計期間において、産業機器ほか事業の売上高は9,034百万円で前年同四半期比9.6%の増収、営業利益は638百万円で前年同四半期比340.0%の増益となりました。売上の回復とコスト低減努力により増収増益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

当第3四半期連結会計期間において、日本の売上高は82,038百万円で前年同四半期比7.1%の増収、営業利益は4,292百万円（前年同四半期は営業損失1,634百万円）となりました。受注車種の好調な生産とコスト低減努力により増収増益となりました。

[北米]

当第3四半期連結会計期間において、北米地域の売上高は10,411百万円で前年同四半期比6.0%の減収、営業利益は342百万円（前年同四半期は営業損失254百万円）となりました。自動車生産台数減少をコスト低減努力によりカバーし減収増益となりました。

[アジア]

当第3四半期連結会計期間において、アジア地域の売上高は21,249百万円で前年同四半期比10.5%の減収、営業利益は2,615百万円で前年同四半期比19.4%の増益となりました。自動車生産台数減少をコスト低減努力によりカバーし減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加及び投資有価証券の評価差額等の影響により、前連結会計年度末に比べ37,121百万円増加し、362,010百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ23,944百万円増加し、223,788百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ13,177百万円増加し、138,222百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は46,612百万円で前年同四半期比25.4%の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は21,919百万円で前年同四半期と比べ6,813百万円増加しました。これは主に、コスト低減努力により、増益となった事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は3,487百万円で前年同四半期と比べ4,551百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少した事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は424百万円で前年同四半期と比べ5,690百万円減少しました。これは主に、借入金の返済が増加した事によるものです。



#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### ①基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

##### ②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議しました。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたしました。

当該大規模買付ルールは平成21年開催の定時株主総会の経過をもって有効期限が終了しましたが、一般の株式市場の低迷等、当初導入時に比較して、大規模買付者が現れやすい状況になっていること、その際、株主の皆様判断の基礎として合理的な情報を提供する必要は変わらないこと等から、当社取締役会は大規模買付ルールの継続が妥当であるとの判断に至り、平成21年5月12日開催の取締役会において大規模買付ルールの継続を決議し、平成21年6月26日開催の株主総会において普通決議にて承認を得ました。

なお、今回の大規模買付ルールは、前回の大規模買付ルールの導入後の法令の改正等を反映させ、条文の文言等について適宜修正を行うとともに、定款の一部変更を行い、株主総会の決議によって本ルールに基づく新株予約権の無償割当その他の対抗措置の発動をできるようにいたしました。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではありますが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様には損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要であります。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとします。もし、ルールが順守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとします。

注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（[http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512\\_3.pdf](http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20090512_3.pdf)）を参照ください。

③上記②の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者が現れた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,357百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握して  
 おりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,102,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,270,000	235,270	同上
単元未満株式	普通株式 1,372,144	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	235,270	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株式(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	487株
相互保有株式 株式会社シンダイ	700株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,102,000	—	7,102,000	2.91
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 三丁目3番6号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	7,424,000	—	7,424,000	3.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	482	543	650	686	726	766	737	783	883
最低(円)	354	455	533	549	657	670	670	674	759

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,276	31,490
受取手形及び売掛金	※3 80,063	61,241
商品及び製品	11,485	12,646
仕掛品	8,168	8,048
原材料及び貯蔵品	8,262	10,096
部分品	2,940	4,053
繰延税金資産	3,850	3,891
その他	16,958	12,757
貸倒引当金	△86	△360
流動資産合計	175,920	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,804	102,781
減価償却累計額	△62,138	△59,389
建物及び構築物（純額）	44,665	43,392
機械装置及び運搬具	159,158	154,982
減価償却累計額	△117,624	△110,109
機械装置及び運搬具（純額）	41,533	44,872
土地	27,540	27,332
リース資産	5,161	4,632
減価償却累計額	△1,207	△804
リース資産（純額）	3,953	3,828
建設仮勘定	4,451	7,116
その他	46,471	44,635
減価償却累計額	△40,375	△37,738
その他（純額）	6,095	6,897
有形固定資産合計	128,241	133,439
無形固定資産		
のれん	523	998
その他	2,416	2,876
無形固定資産合計	2,939	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	48,026	37,170
長期貸付金	1,225	1,104
繰延税金資産	1,589	1,668
その他	4,606	4,179
貸倒引当金	△539	△414
投資その他の資産合計	54,908	43,709
固定資産合計	186,090	181,023
資産合計	362,010	324,888



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 96,115	68,373
短期借入金	39,988	46,941
未払法人税等	672	736
繰延税金負債	800	662
役員賞与引当金	126	210
設備関係支払手形	※3 903	1,459
その他	20,912	22,777
流動負債合計	159,520	141,160
固定負債		
長期借入金	37,675	36,115
リース債務	3,454	3,512
繰延税金負債	9,573	4,267
退職給付引当金	11,759	12,707
役員退職慰労引当金	528	1,815
執行役員退職慰労引当金	565	—
持分法適用に伴う負債	91	76
その他	617	188
固定負債合計	64,267	58,683
負債合計	223,788	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	93,670	89,408
自己株式	△4,722	△4,653
株主資本合計	123,253	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,773	7,534
繰延ヘッジ損益	△170	0
為替換算調整勘定	△9,330	△10,632
評価・換算差額等合計	5,272	△3,098
少数株主持分	9,696	9,082
純資産合計	138,222	125,044
負債純資産合計	362,010	324,888

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	359,521	286,315
売上原価	320,805	254,083
売上総利益	38,715	32,232
販売費及び一般管理費	※ 26,666	※ 23,620
営業利益	12,048	8,612
営業外収益		
受取利息	203	98
受取配当金	972	427
持分法による投資利益	1,135	603
不動産賃貸料	—	674
屑売却代	1,541	4
その他	1,369	1,414
営業外収益合計	5,223	3,222
営業外費用		
支払利息	925	986
為替差損	—	1,120
その他	1,519	1,561
営業外費用合計	2,444	3,668
経常利益	14,827	8,166
特別利益		
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	199	68
その他	60	8
特別利益合計	259	207
特別損失		
減損損失	725	—
関係会社減資為替差損	—	137
その他	204	92
特別損失合計	930	229
税金等調整前四半期純利益	14,156	8,144
法人税等	3,668	1,769
少数株主利益	865	533
四半期純利益	9,621	5,841

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	109,389	108,829
売上原価	100,905	94,487
売上総利益	8,483	14,342
販売費及び一般管理費	※ 8,183	※ 7,092
営業利益	300	7,250
営業外収益		
受取配当金	356	99
持分法による投資利益	—	312
不動産賃貸料	—	227
屑売却代	340	1
その他	659	476
営業外収益合計	1,356	1,118
営業外費用		
支払利息	290	304
固定資産除却損	—	221
為替差損	295	212
その他	352	362
営業外費用合計	937	1,101
経常利益	719	7,267
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	9	24
その他	1	9
特別利益合計	16	33
特別損失		
投資有価証券評価損	105	8
その他	11	15
特別損失合計	116	23
税金等調整前四半期純利益	619	7,276
法人税等	23	1,775
少数株主利益	48	489
四半期純利益	548	5,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,156	8,144
減価償却費	19,026	17,963
減損損失	725	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△790	△1,711
受取利息及び受取配当金	△1,176	△525
支払利息	925	986
為替差損益(△は益)	176	464
持分法による投資損益(△は益)	△1,135	△603
売上債権の増減額(△は増加)	12,393	△18,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,709	4,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,963	26,820
その他	△1,424	△2,804
小計	37,202	34,683
利息及び配当金の受取額	2,413	1,172
利息の支払額	△817	△877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,695	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,102	35,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△134	73
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△20,183	△11,389
有形固定資産の売却による収入	377	188
無形固定資産の取得による支出	△435	△382
投資有価証券の取得による支出	△542	△953
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020	43
貸付けによる支出	△472	△1,057
貸付金の回収による収入	889	374
その他	△619	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,100	△13,201

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	23,512	13,618
短期借入金の返済による支出	△18,558	△18,560
長期借入れによる収入	14,536	13,390
長期借入金の返済による支出	△9,695	△14,067
社債の発行による収入	—	9,000
社債の償還による支出	—	△9,000
自己株式の取得による支出	△3,802	△69
リース債務の返済による支出	—	△556
配当金の支払額	△3,355	△1,658
少数株主への配当金の支払額	△162	△92
その他	43	187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,517</b>	<b>△7,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,824	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,696	14,346
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,160	※ 46,612

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結範囲の変更 NHKスプリングインディア社は重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 26社</p>
2	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は622百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は728百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は215百万円、「不動産賃貸料」は246百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は102百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。 なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。 (表示方法の変更) 前第3四半期連結会計期間末においては「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第3四半期連結会計期間末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は597百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>1 保証債務                      連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">280 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は247百万円であります。                      受取手形譲渡高は3,380百万円であります。                      受取手形流動化に伴う留保額は1,122百万円であります。                      売掛金譲渡高は520百万円であります。</p> <p>※3 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,425 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> </table>	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	262百万円	従業員	280 〃	合計	542百万円	受取手形	448百万円	支払手形	1,425 〃	設備関係支払手形	159 〃	<p>1 保証債務                      連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NHKスプリング インディア社 一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">232百万円 338 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">286 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は384百万円であります。                      受取手形譲渡高は3,747百万円であります。                      受取手形流動化に伴う留保額は1,148百万円であります。                      売掛金譲渡高は1,034百万円であります。</p> <p>※3 _____</p>	NHKスプリング インディア社 一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	232百万円 338 〃	従業員	286 〃	合計	857百万円
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	262百万円																		
従業員	280 〃																		
合計	542百万円																		
受取手形	448百万円																		
支払手形	1,425 〃																		
設備関係支払手形	159 〃																		
NHKスプリング インディア社 一括支払信託債務に対する 併存的債務引受額	232百万円 338 〃																		
従業員	286 〃																		
合計	857百万円																		



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 10,972百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 10,376百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,742百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当・賞与 3,399百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 36,445百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △783 〃 短期貸付金のうち現先 1,498 〃 現金及び現金同等物 37,160百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 44,276百万円 有価証券 2,999 〃 計 47,275百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △662 〃 現金及び現金同等物 46,612百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,286,517

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	829	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	24,601	41,000	35,544	8,243	109,389	—	109,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,257	△98	1,511	145	300	—	300

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、懸架ばね事業及びシート事業の営業損失がそれぞれ75百万円、44百万円増加し、精密部品事業及び産業機器ほか事業の営業利益がそれぞれ65百万円、13百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,863	44,837	33,094	9,034	108,829	—	108,829
営業利益	952	2,034	3,625	638	7,250	—	7,250

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が50百万円、シート事業が70百万円、精密部品事業が118百万円、産業機器ほか事業が6百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	83,047	137,928	112,127	26,417	359,521	—	359,521
営業利益	629	3,244	6,949	1,224	12,048	—	12,048

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が195百万円、シート事業が127百万円、精密部品事業が183百万円、産業機器ほか事業が39百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	57,846	113,707	90,621	24,139	286,315	—	286,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	2,448	6,153	1,141	8,612	—	8,612

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、シート事業が173百万円、精密部品事業が305百万円、産業機器ほか事業が19百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が124百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	76,630	11,078	23,742	111,451	(2,061)	109,389
営業利益又は営業損失(△)	△1,634	△254	2,189	300	—	300

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が198百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	82,038	10,411	21,249	113,698	(4,868)	108,829
営業利益	4,292	342	2,615	7,250	—	7,250

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が164百万円、北米が0百万円、アジアが80百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	260,292	36,537	72,436	369,266	(9,745)	359,521
営業利益	4,312	125	7,609	12,048	—	12,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が545百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	218,081	25,950	54,060	298,092	(11,776)	286,315
営業利益又は営業損失(△)	4,024	△42	4,629	8,612	—	8,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が455百万円、アジアが165百万円増加し、営業損失は、北米が0百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,709	28,529	617	40,856
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	109,389
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	26.1	0.5	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・アメリカ  
(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,598	28,797	784	40,180
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	108,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	26.5	0.7	36.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・アメリカ  
(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,683	89,846	2,879	131,409
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	359,521
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	25.0	0.8	36.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・アメリカ  
(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,026	77,227	1,280	105,534
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	286,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	27.0	0.5	36.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米・・・アメリカ  
(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
542.81円	489.57円

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,222	125,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,696	9,082
(うち少数株主持分)	(9,696)	(9,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,526	115,961
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,286	7,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,779	236,864

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
40.07円	24.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	9,621	5,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	9,621	5,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,134	236,848

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
2.31円	21.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益額(百万円)	548	5,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益額(百万円)	548	5,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,864	236,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 829百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 3.5円       |
| ③ 支給請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

日本発條株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

日本発條株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木 武彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 長澤 國雄

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

※日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)

日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)

日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市中区田町330番地5号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長天木武彦及び当社最高財務責任者長澤國雄は、当社の第90期第3四半期(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

**2 【特記事項】**

確認に当たり、特記すべき事項はありません。